

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 ラオックスホールディングス株式会社

【英訳名】 Laox Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 矢野 輝治

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-5405-8088

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理室長 池内 大介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-5405-8088

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理室長 池内 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	9,799	12,770	60,187
経常利益又は経常損失 () (百万円)	763	798	555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	660	799	2,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	645	781	2,078
純資産額 (百万円)	19,681	21,624	22,406
総資産額 (百万円)	35,076	40,599	46,262
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	7.23	8.75	22.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.1	53.2	48.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 第48期第1四半期連結累計期間および第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加や所得環境の改善、個人消費の増勢が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、人材確保の必要性が強く意識されたことと賃上げの圧力が高まり、世界的な金融引き締めに伴う海外の景気下振れ、円安基調による資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇、中国人旅行者の回復遅れ、地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、ミッションである「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現に向け、事業セグメントごとに適した成長戦略を展開しております。グループ企業のシャディでは、物販にとどまらず、顧客に有益な生活情報を配信し、顧客とダイレクトな接点を確立し、さらに、若年層の消費者を獲得するために、新コンテンツ「つながるアプリ」を2月より公開、リテール事業においても、ハイエンドな商品の販売力強化、ブランドの再構築などの取り組みを行い、新商品カテゴリーでの収益拡大を積極的に図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、昨年5月に株式会社パーニーズジャパンを子会社化した影響もあり、売上高12,770百万円（前年同期比30.3%増）、営業損失902百万円（前年同期は787百万円の損失）となりました。また、円安の影響により為替差益129百万円を計上し、経常損失798百万円（前年同期は763百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は799百万円（前年同期は660百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(ギフトソリューション事業)

当事業セグメントにおきましては、主に贈物としての洋菓子や雑貨、生活関連用品の販売を行っております。今期は、従来の返礼ギフトに加え、カジュアルギフトマーケットに積極的に参入しております。

昨年よりポップアップショップの展開が好調に推移している洋菓子PB「THE SWEETS」は、JR新大阪駅でのリピート出店、サービスエリアでの常設展開や、コラボレーションを積極的に展開し新規ファン層の拡大に貢献しております。加えて、新コンテンツ「つながるアプリ」を2月より公開し、オムニチャンネル化の推進と新規顧客の獲得を目指しております。

また、オンライン販売は堅調に推移し、法人事業にて新たな地方自治体関連事業の獲得などによる売上の増加がございましたが、ギフト市場における消費者行動の変化への対応が遅れており、減収となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,841百万円（前年同期比9.0%減）となり、セグメント損失は329百万円（前年同期は293百万円の損失）となりました。

(リテール事業)

当事業セグメントにおきましては、国内の顧客だけでなく訪日外国人旅行者数が過去最高に達したことから、マーチャンダイジング戦略の見直しにより、ハイクオリティな商品の販売が好調に推移しました。さらなる売上増を見込み店舗網拡大へ向けた準備を開始致しました。株式会社パーニーズジャパンにおいては、海外、特に中国へブランド露出の強化に注力するだけでなく、アート、ジュエリー、ウォッチなど新たなカテゴリーを導入し、さらには、様々なコラボ商品のポップアップ展開を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、株式会社パーニーズジャパンの訪日外国人旅行者の売上構成比の増加の影響もあり、5,323百万円（前年同期比547.2%増）となり、セグメント損失は223百万円（前年同期は72百

万円の損失)となりました。

(トレーディング事業)

当事業セグメントにおきましては、昨年から中国市場の変化へ対応するべく不採算事業の再編に取り組んでおります。一方で、中国国内の子会社が運営している日本料理店「くろぎ」は、日本の農林水産省から「日本食親善大使」に任命され、日本食や食文化の魅力を発信することを通じて、日本の農林水産物や食品の更なる魅力を伝えながら、新規顧客の獲得に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、289百万円(前年同期比71.6%減)となり、昨年からの構造改革の効果により、セグメント利益は6百万円(前年同期は61百万円の損失)となりました。

(アセット・サービス事業)

当事業セグメントにおきましては、商業施設物件の仲介業を行っており、管理している商業施設およびグループ不動産の有効活用に向けて、テナントの入れ替えや新たな業態の誘致、キャッシュ・フロー改善、コスト圧縮による利益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、315百万円(前年同期比27.5%減)となり、セグメント損失は52百万円(前年同期は110百万円の損失)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、40,599百万円(前連結会計年度末46,262百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が731百万円、受取手形及び売掛金が4,732百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、18,974百万円(前連結会計年度末23,855百万円)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,506百万円、電子記録債務が454百万円、流動負債その他が822百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、21,624百万円(前連結会計年度末22,406百万円)となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が799百万円減少したことによるものであります。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載について重要な変更はありません。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,335,103	93,335,103	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	93,335,103	93,335,103		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		93,335,103		100		11,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,398,400	普通株式 913,984	
単元未満株式	普通株式 18,303		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,335,103		
総株主の議決権		913,984	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックスホール ディングス株式会社	東京都港区 虎ノ門四丁目3番1号	普通株式 1,918,400		普通株式 1,918,400	2.06
計		普通株式 1,918,400		普通株式 1,918,400	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,156	10,425
受取手形及び売掛金	3 13,516	3 8,784
棚卸資産	6,737	6,788
その他	4 3,957	4 3,802
貸倒引当金	318	311
流動資産合計	35,050	29,487
固定資産		
有形固定資産	5,375	5,321
無形固定資産	1,072	1,032
投資その他の資産		
その他	8,269	8,099
貸倒引当金	3,504	3,341
投資その他の資産合計	4,764	4,757
固定資産合計	11,212	11,112
資産合計	46,262	40,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,363	4,856
電子記録債務	2,004	1,549
短期借入金	2 2,550	2 2,550
未払法人税等	51	14
引当金	276	301
契約損失引当金	232	223
その他	5,834	5,012
流動負債合計	19,313	14,508
固定負債		
長期借入金	192	184
引当金	150	133
契約損失引当金	809	756
退職給付に係る負債	976	965
資産除去債務	857	858
その他	1,554	1,569
固定負債合計	4,542	4,466
負債合計	23,855	18,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	17,652	17,652
利益剰余金	6,407	5,608
自己株式	2,419	2,419
株主資本合計	21,740	20,941
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	651	668
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	655	672
新株予約権	10	10
純資産合計	22,406	21,624
負債純資産合計	46,262	40,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	9,799	12,770
売上原価	7,400	8,661
売上総利益	2,399	4,109
販売費及び一般管理費	3,187	5,012
営業損失()	787	902
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	53	129
その他	9	7
営業外収益合計	68	143
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	8	11
地代家賃	26	-
支払手数料	-	15
その他	7	9
営業外費用合計	43	38
経常損失()	763	798
特別利益		
固定資産売却益	4	0
契約損失引当金戻入額	122	-
その他	24	-
特別利益合計	151	0
特別損失		
固定資産除却損	-	1
契約損失	59	-
その他	13	-
特別損失合計	73	1
税金等調整前四半期純損失()	685	799
法人税等	24	0
四半期純損失()	660	799
親会社株主に帰属する四半期純損失()	660	799

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失()	660	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	14	17
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	14	17
四半期包括利益	645	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	781

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形割引高	899百万円	9百万円

2 当座借越契約

一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座借越極度額	2,550百万円	2,550百万円
借入実行残高	2,550百万円	2,550百万円
差引額	百万円	百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	78百万円	366百万円

4 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産その他に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡高	239百万円	265百万円
信用補完目的の留保金額	88百万円	125百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

ギフトソリューション事業について、同事業を展開するシャディ株式会社においては、売上が中元期及び歳暮期に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	191百万円	168百万円
のれんの償却額	- 百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ギフトソ リユース ン事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,521	822	1,020	434	9,799	-	9,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	-	7	16	57	57	-
計	7,554	822	1,028	451	9,857	57	9,799
セグメント利益又は損失 ()	293	72	61	110	537	250	787

(注) 1 セグメント利益の調整額 250百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ギフトソ リユース ン事業	リテール 事業	トレーディ ング事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,841	5,323	289	315	12,770	-	12,770
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	9	8	84	149	149	-
計	6,888	5,333	298	400	12,920	149	12,770
セグメント利益又は損失 ()	329	223	6	52	599	303	902

(注) 1 セグメント利益の調整額 303百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年5月1日付で株式会社バーニーズジャパンの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当社グループにおける適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分や名称等を新たに見直した結果、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを4区分(「ギフトソリューション事業」、「リテール事業」、「トレーディング事業」、「アセット・サービス事業」)へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ギフトソリューション事業	リテール事業	トレーディング事業	アセット・サービス事業	合計
日本	7,509	813	85	143	8,552
中国	-	-	934	-	934
その他	10	-	-	-	10
顧客との契約から生じる収益	7,519	813	1,020	143	9,497
その他の収益(注)	1	8	-	291	301
外部顧客への売上高	7,521	822	1,020	434	9,799

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ギフトソリューション事業	リテール事業	トレーディング事業	アセット・サービス事業	合計
日本	6,788	5,294	50	56	12,189
中国	-	-	239	-	239
その他	52	-	-	-	52
顧客との契約から生じる収益	6,840	5,294	289	56	12,481
その他の収益(注)	1	29	-	258	289
外部顧客への売上高	6,841	5,323	289	315	12,770

(注)その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	7円23銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	660	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	660	799
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,416	91,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

ラオックスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 憲三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 政直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックスホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックスホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。